

農と食の 北の大地から

連載第 115 回

新規就農をサポートする試み(その4) 札幌市内で進む二つの取り組みから

市民には意外と知られていないが、都市化が進む札幌市は玉ねぎや葉物野菜などの有力産地でもある。一方、農家戸数が減って耕作放棄地が増え、担い手不足などの課題を抱える。そんななか、本年度から市は新規就農を本格的に支援するために、就農希望者が指導農家の下で学ぶ研修事業を始めた。2年後には研修農場を3カ所に増やすという。「農的暮らし」を追求してきたNPO法人は、新たに農業生産法人を立ち上げ、国の就労訓練制度を活用して人材育成事業を進めている。二つの研修現場を訪ねて関係者の話を聞き、都市型農業の課題と可能性を考えた。



▲札幌市が始めた新事業に協力し、研修農場第1号になった藤野地区の関農園。最近、農地を購入してハウスも増設した

◀NPO法人を母体に開設した「ふるさとファーム石山農場」では収穫した野菜の直売も

可能性秘めた「都市型農業」への参入 芽を育てるには行政と民間の連携で

数年後の就農をめざして
農家の下で研修事業に着手

国道230号(石山通り)にほど近い札幌市南区の藤野地区。5ヘクタールの農地で野菜などを作る関農園は、本年度から札幌市が始めた新規就農希望者のための研修農場になった。研修は週6回、午前8時から午後5時まで。今は二人の研修生

がハウス野菜の管理・出荷作業などに汗を流し、数年後の就農をめざす。「僕はパン屋で働いた経験があり、

早朝出勤は慣れていたんですよ。この仕事は重労働じゃなく、体力的にも大丈夫だと分かった。早く就農して、失敗しながら(農業経営を)成功させていきたい」と

と意欲をのぞかせるのは、研修生の飯田充拓さん(1973年、紋別

市生まれ)。白石区内から通い、午前7時には農場に到着。夏場は実習、農閑期の冬場には座学のカリキュラムが組まれている。

指導者の関敏彦さん(46年、札幌市生まれ)は農家の3代目。20代ころ、静岡県内のトマト産地で研修した経験を持つ。今も研修先の農家との交流がある。

「当時は交通費は自分持ちで(研修先

からの)報酬はゼロ。それに比べる

と、今の研修生は市と農場側から月額5万円ずつ支給されるから、至れり尽くせりの事業じゃないかな。もともと、ここは親方がうるさいから、ゆるくないと思うけどね」

と、関さんが冗談めかして話す。

札幌農業の歴史は古い。日本の玉ねぎ発祥の地として知られ、明治時代にはヨーロッパなどに輸出された。

高度経済成長が始まる1960年には5千戸の農家と1・5万ヘクタールの農地があった。今では農家数は千戸を割り、耕地面積も約2千ヘクタールまで減ったが、玉ねぎやレタスなど葉物野菜では道内有数の産地だ。『大浜みやこ』『カボチャ』『サッポロスイカ』といったブランド農産物の生産も続いている。

都市化が進む一方で、農家の高齢化や後継者不足、約190ヘクタールに上る耕作放棄地の存在など、多くの課題を抱える。

市は11年前、市民農業講座「さっぽろ農学校」を開設した。実習や講義を通じて農作物の栽培から販売までを学び、都市型農業を引き継ぐ担い手や農業体験の指導者などを育てることが目的。この連載でも何度か紹介している。

同農学校の専修コースの修了生は300人を超えた。就農を実現したのは24人に上る(うち市内は18人、農家子弟や親が農地を所有する人も含む)。だが、新規就農者は圧倒的に足りない。修了生からは、本格的な就農につなげるには、より実践的な研修が必要だ、という声があった。そこで市は「札幌夢農業人育成事

業」を立ち上げ、市内での新規就農をめざす市民を対象にした研修制度を創設した。研修期間は原則として3年間。10代から60代までの8人が応募し、うち3人が研修生に選ばれた。夏場は指導農家の下で農作業などを覚え、冬場は経営や青色申告販売などを学んでいく。

藤野地区を皮切りに計3カ所の研修農場を設ける計画で、13年度は滝野地区に開設予定という。市農政部企画担当係長の本間啓司さんは、「こうした取り組みを通じて、遊休農地を借りる形で新たな農業の担い手を育てていきたい」と説明する。

就農相談に限界を感じて 夢の実現に向け研修に励む

研修農場第1号の関農園は、25品目ほどの野菜と果樹を作る。ハウス栽培のトマトやキュウリ、イチゴなどをメインにしており、農産物はすべて直売できばく。

「ここは、工夫次第で自分の思うように農業をやる地域。市内で販売まで手がけるキュウリ農家はうちだけですよ。夏場は(傷みの早い)葉物野菜を作らず、農薬の使用は極力控えている。新鮮なものをお客さんに



指導農家の関敏彦さん(左)の助言を受けながらイチゴの世話をする研修生の飯田充拓さん。朝7時には農場に到着し、作業に汗を流す。取材当日、もう一人の研修生は休みを取っていて会えなかった



市民農業講座「さっぽろ農学校」の修了生は300人を超えた。なかには新規就農を実現した人も

おり、少しずつ実績を上げていく。この事業を切り盛りするのは、田舎に定住したい人や新規就農希望者に対する研修などを行ってきたNPO法人「北海道ふるさと回帰支援センター」。連合や全国農協中央会、日本生協連などが参加し、03年に東京で誕生した認定NPO法人「ふるさと回帰支援センター」(初代理事長は作家の故・立松和平さん)の北海

道バージョンとして、今から6年前に設立された。「最初は、国の制度を活用しながら農的暮らしを追求する活動ができたか、と考えたんです。まず「地域居住」の受け入れを始めたところ、すぐに道が事業化し、我々が手弁当で運営するのは難しくなりました。そこで、野菜づくりに特化した取り組みを始めることにしました」

と、同センター理事長でふるさとファーム代表の佐藤隆さん(47年、旭川市生まれ)が振り返る。そこで、09年に始まった厚労省の就労訓練制度を活用することになり、一昨年に農業生産法人を設立した。1・3ヘクタールの農地を借り、100坪ハウス4棟と育苗ハウスを建設。トマトやキュウリなどを作る一方、スイートコーンや葉物野菜の露地栽培も手がける。農場内の直売所やコープさっぽろ、個人宅や会社へと、野菜はすべて直売にまわす。道警少年課からの依頼に応じ、少年たちの農業体験もやっている。今年7月下旬から5カ月間、午前9時から午後3時まで就労訓練を実施中だ。農場での実習が300時間、農業高校の元教員や市農業支援センターの職員らが講師を務める座学が200時間——という内容。20代から70代まで10人の訓練生がトマトの管理作業や秋野菜の栽培などを学んでいる。「トマトのハウス栽培は人手がいる仕事なので、将来、彼らが農業分野に参入しやすいんじゃないか。農業の入り口に立つくらい訓練ですが、いろんなことをやっています」



石山6区会館で農業研修を受ける「ふるさとファーム」の訓練生たち。講師は元教員や市農業支援センター職員らが担当

と、企画立案などを担当してきた佐藤さんが狙いを説明する。地域の人たちも協力的で、隣に住む町内会長のベテラン農家が作業のポイントなどを教えてくれるという。**訓練後に農業研修など実現 就農計画の支援も手がける** 指導スタッフは二人。東海林幸恵さん(86年、標茶町生まれ)は、酪農学園大学を卒業して市内の農業生産法人で働き、2年前に石山農場に移った。厚別区内から通勤し、午前5時には農場に到着。野菜の収穫や袋詰め



キュウリの収穫をする飯田さん。調理師免許を持っているので、ファームレストランをつくるのが夢だ

届けています」と、関さんが胸を張る。今春から元会社員3人が研修を始めたが、途中で一人がリタイアした。「農業は甘くないと分かったんだらうね(関さん)。今は、前出の飯田さんと三浦剛さん(74年、恵庭市生まれ)が研修に通う。飯田さんは、札幌市内でサラリーマン生活を送り、弱電工事の会社を退職。そして昨年、新規就農や農業関連の業種で働くことをめざす失業者を対象にした就労訓練を受講し、研修先の余湖農園(先月号を参照)で半年間働いた。パートの女性たちに手順を教わり

ながら、野菜の収穫や選別などに携わる毎日。作物に触っても、みずから農業をやるだけの知識はなかった。その余湖農園で知り合ったのが同じ境遇の三浦さんだった。二人とも新規就農のつてはない。そこで、一緒に札幌近郊の町の相談窓口を訪ね、就農先を探してみることにした。だが、質問されるのは、「資金はあるのか」「嫁さんは。経験はあるのか」といったことばかり。「どれもなく、(窓口を訪問して)王道を行くのでは就農できないと分かった(飯田さん)」。そんななか、札幌市が始めた研修制度を知る。面接を受け、研修生に

なることができた。飯田さんは調理師免許を持っている。「市内で遊休農地を見つけ、ハウス野菜などを手がけながら、ファームレストランをやりたい」と話し、夢の実現に向けて研修に励む。仕事を教える関さんは、「3年間の研修後に就農するよりも、1年やってみて自分で経営し、分からないことを(先輩農家に)聞くほうが手っとり早いんじゃないか。経営に責任があるし、生活がかかってくるから真剣さが違いますよ。札幌の場合、自分が生産したものを自信を持って販売できるし、いいものを作ればお客さんからのリクエストにつ



関さんは青年時代、静岡でトマト栽培の研修経験も。農業の使用を抑え多品目栽培を行ない、農産物はすべて直売でさばく

ながる。そうしたことを考えるとうまくいくんじゃないかな」とアドバイスする。市の事業がスタートして半年、研修生たちの奮闘と指導農家の営みが続く。**農業生産法人を立ち上げて 失業した人たちの就労訓練** 関農園と山ひとつ隔てた石山地区にある農業生産法人「(株)ふるさとファーム石山農場」。ここでは、厚生労働省の「緊急人材育成・就職支援基金事業」を活用し、農業関連の仕事に就こうとする、失業した人たちの就労訓練(基金訓練)を行なってきた。なかには新規就農を志す人も



指導スタッフの東海林幸恵さんの実家は標茶町の酪農家。野菜づくりのかたわら、訓練生に教える日々を送る

「これ以上は都市化できないので札幌の農地は農地として守っていかねければなりません。2年後に3地区で新規就農者の研修事業を実施したい。最終的に担い手のいない農地は、10アール(300坪)単位で大きな市民農園をつくり、半自給できるくらいのものにするのも考えられる。今年は、こうした取り組みのベースづくりを始めたところですよ」

札幌市内の農地の特徴は、都市化が進んで価格が高く、10アールあたり100万円を超えるところがざらにあることだ。新規就農者が農地を購入するには、きわめてハードルが高い。その一方で、借地料は野菜だ

と10アールあたり年間1万円程度と比較的安い。だから、資金力のない新規就農者は借地農業をやるしかないことになる。

農業の変遷を見つめ、市の新規就農研修生を受け入れている関さんは、市内農家の実情をこう指摘する。

「とりわけ東や北、豊平、西区の農家はみんな裕福だから生産意欲が乏しい。(借地料は)たいした金額にならないから、遊休農地を賃貸する農家は少ないんですよ。全体的に農業に対する危機感が弱いね。不景気が続いて職がないから、一昔前より若い人たちが親の仕事を手伝ったりはしている。でも、その人たちの代に



石山農場の企画運営などを担当するNPO法人「北海道ふるさと回帰支援センター」理事長の佐藤隆さん

をして出荷後、訓練生たちに野菜づくりを教える。夕方からは収穫や管理作業が待っている。

年下の訓練生は一人だけという。「農作業が未経験の人たちなので、一生懸命育てた苗を折ってしまったり、乱暴に扱うなど思いもよらない場面もあるんです。でも、何か新しいことを知った瞬間のリアクションに接したとき、この仕事をやって良かったと思いますね」

と元気に話し、安定経営に向けた栽培体系づくりを練る日々を送る。

11年度の訓練生は25人だった。新規就農をめざす人もいる。訓練修了後、喜茂別町とこの石山農場で二人

ずつが農業研修生になった。別の二人は余市町内に農地を借り、トマト栽培を始めたという。就労訓練の経験を生かし、人材派遣会社に登録して農業関連の仕事をする人もいる。

「石山農場の訓練目的は人材育成。皆さん真面目に取り組んでくれ、いろんな人が楽しみながらやっている。そのなかから『よし、農業をやってみるか』という人が育ちつつあります」(佐藤さん)

農林水産省は本年度から、都道府県が認める農業大学校や先進農家・農業法人などで研修を受けたり、新規就農する人に対し、年間150万円を支給する「青年就農給付金」の事

業を始めた。就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、研修期間(2年以内)と経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保することが目的。就農時の年齢が原則45歳未満で、一定の要件を満たす人が給付の対象になる。

北海道ふるさと回帰支援センターでは今後、同給付金制度も活用しながら、新規就農をめざす人たちとともに就農計画を立てていく。

「訓練生は独身者が多いので、共同で農業をやることを追求すると就農しやすいと思う。できれば近くで就農してもらい、我々が協力していくことも考えたい。少面積の農地でも就農が認められる方向になってきたので、積極的に応援したいですね」

と、佐藤さんが力を込める。就農支援は緒に付いたばかり、活動の真価が問われることになりそうだ。

都市農業の将来に課題山積農地と担い手の洗い出しへ

札幌市は今、06年にまとめた「都市農業ビジョン」を見直すなかで、市内の農地や担い手の状況を把握し、新規就農や定年帰農の可能性を探ろうとしている。市農政部長で農業委



1.3haの農地を借り、ハウスと露地でさまざまな野菜を作る。メインはトマトで、訓練生が農業に参入しやすい品目を選んだ



「農地と担い手の関係を洗いだし、農業振興策をまとめた」と話す市農政部長の三部英二さん

なったとき、札幌の農業がどうなるかだと思おうよ」

今年から始まった新規就農者の育成事業では、市と農協、農業委員会

の三者がサポートチームをつくった。関さんは「農協の関わりがまだ少なく、互いの連携が悪い」ときびしく見ている。課題は多い。

行政、民間ともに、市内で新規就農をサポートする取り組みはようやく本格化したところだ。わたしが暮らす道北の過疎地とは違って、札幌では農場のすぐ近くに大勢の消費者が生活している。直売やCSA(地域が支える農業)、契約栽培、ファームレストランなど工夫次第で可能性

員会事務局長を兼務する三部英二さんが、取り組みの狙いをこう話す。

「もっとも重点的なテーマは、地区別の農業ビジョンを策定すること。これまでは漠然と『遊休農地が多い』『新規就農者が必要だ』と言ってきた。今後は、市内を25地区に分けて、地域の人や農業委員会にも参加してもらい、つづさに農地と人との関係を洗い出します。各地区にどれだけ人材が必要かを落とし込み、それぞれの農地を誰に担ってもらおうか、細かく詰めていきたい」

を見いだせる分野も多い。さまざまな支援事業が軌道に乗ることを期待したいものだ。

■札幌市経済局農政部(新規就農の支援窓口)

札幌市中央区北1条西22丁目札幌

市役所本庁舎15階

TEL 011・211・2406

FAX 011・211・5132

WWW.CITY.SAPPORO.JP/KEIZAI/NOGYO

■(株)ふるさとファーム石山農場

札幌市南区石山689-29

TEL 011・211・8924

FAX 011・211・8934

WWW.FURUSATO-FARM.JP/